

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

新たな国際貢献のアプローチの開拓に向けて

国際貢献テーマコーディネーター 松丸 亮

東洋大学国際共生社会研究センター（以下「センター」）は、平成13年度の設置以来、「環境共生社会」や「内発的発展」を研究テーマとして活動してきました。現在は、「アジア・アフリカにおける地域に根ざしたグローバル化時代の国際貢献手法の開発」を研究テーマに研究を進めており、我々が属する「国際貢献グループ」は、持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けた国際貢献のあり方に関して、研究と実践とを行うことを目標としています。

これまで、途上国開発の世界では、途上地域の開発のために様々な手法が試みられてきました。センターが設立以来扱ってきた「環境配慮型の発展メカニズム」や「内発的発展」という考え方もその一つです。しかしながら、SDGsに先行するミレニアム開発目標（MDGs）の実現に向けた取り組みに代表されるような国際社会の長年の取り組みにもかかわらず、世界では、依然として多くの国や



国際貢献グループによるワークショップの様子

地域が開発の途上にあります。このような中で、我々、国際貢献グループは、SDGsの実現にむけた、国際貢献の新たなアプローチを模索していきます。

では、SDGsの実現に向けた国際貢献あり方というのは、どのような事なのでしょう？

筆者は、今のところ、この問いへの答えを持ち合わせて

国際シンポジウム開催のお知らせ

国際的なネットワーキングによる広域的な人材育成を通じたSDGsの実現に向けて

日時：2017年11月25日(土) 開場 14:00 開演 14:45 *入場無料

会場：東洋大学 白山キャンパス

☆南太平洋大学、独立行政法人国際協力機構、東洋大学からの講演を予定しております（演題調整中）。

☆当日は「国際開発学会」と共催で実施いたします。

*詳細は随時 HP に掲載いたします。

主催：東洋大学国際共生社会研究センター 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
都営地下鉄三田線「白山」駅A3出口から徒歩5分、東京メトロ南北線「本駒込」駅1番出口から徒歩5分

※お申し込み：事務局宛にお名前、ご所属、お電話番号、ご出席を添えてお申込みください。
E-mail : cesdes@toyo.jp TEL/FAX 03-3945-7747 (火・木・金の9:00~17:00)

いません。ただ言えることは、センターがこれまで蓄えてきた研究成果をひとつひとつきちんと社会実装していくことがそれに繋がるのではないかと言うことです。

これまでの研究成果で共通となるキーワードをいくつか挙げてみると、「地域資源の活用」、「環境への配慮と共生」、「人材の育成」、「地域内部からイニシアティブ」といった言葉が並びます。ひとつひとつの言葉は、これまでも途上国開発の分野で言われていたことばかりです。つまり、国際貢献をするためには、当たり前といわれていることを着実にやるのがとても重要だということがわかります。

もちろん、国際社会は、これまでもこのような当たり前のことをやってきているのだと思いますが、我々のグループはより一層高い成果を得るため、様々な分野の研究者を

抱えるセンターの強みを活かして、いくつかのキーワードに関連する活動を、地域の中でintegrateした形、あるいはcomprehensiveな形で実践していくことを目指したいと思います。

この「実践」という目標を達成するため、今年度より、新たな取り組みをはじめています。具体的には、ミャンマーの代表的な観光地でありながら水質汚染がひどく、社会的・環境的に問題のあるインレー湖周辺を対象に、湖周辺に居住する住民と流域に住む住民の双方に対して環境教育と科学的な情報の提供を行い、住民の行動変容を促しつつ地元の資源を活用した循環型社会を構築していくプロジェクトを行って行くもので、今年度より3年間の活動を予定しています。この進捗についても、報告していきます。

《国際ワークショップ開催報告》

ジョモ・ケニヤッタ農工大学 国際ワークショップ開催報告

研究員 花田 真吾・杉田 映理・志摩 憲寿



国際ワークショップの様子

本研究センターの「インクルーシブ・アフリカ」チームでは、アフリカにおけるインクルーシブな開発に向けた分野横断的研究をテーマとしています。本研究テーマの遂行にあたっては、ケニアのジョモ・ケニヤッタ農工大学 (JKUAT) と研究協力体制を構築しています。その具体的な取り組みとして、平成29年2月21日にJKUATにおいて国際ワークショップ「アフリカ地域の持続的可能な開発目標の達成に向けて」を開催しました。

本ワークショップには、志摩研究員・杉田研究員・花田研究員の3名が参加しました。JKUATからは、Patrick G. Home准教授 (Department of Soil, Water and

Environmental Engineering) をはじめとする6名、さらに国際協力事業団 (JICA) AFRICA-ai-JAPAN Project からチーフ・アドバイザーの角田学氏をはじめする3名が参加し、計12名による開催となりました。ワークショップの主な内容としては、まずJKUATのDr. Hannah N. Ngugiにより、タンザニアとケニアの国境地帯にあるマラ川 (Mara River) における水質汚染の現状と水質改善に向けた対策に関する調査結果の発表がありました。次に、AFRICA-ai-JAPAN Projectのチーフ・アドバイザーの角田学氏から、同プロジェクトが取り組んでいるアフリカにおける科学技術イノベーション (STI) 分野の産業人材の育成に向けた成果および今後の展望について報告がありました。その後、本研究センターの花田研究員が持続的可能な開発目標4「すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」の達成に向けた1つの方策として、アフリカ諸国と先進諸国間における高等教育分野の研究・教育連携の有効性と課題について発表をおこないました。3名の発表後には、都市開発、文化人類学、農学、経営学などの参加者それぞれの専門的知見から活発な議論が交わされました。

最後に、本ワークショップの総括の中で、今後ともアフリ

カ地域の持続的な可能な開発目標の実現に向けてJKUATと本研究センターとの研究交流をより一層深めて

いくことが確認されました。これを受け、次回の国際ワークショップを平成29年6月にJKUATで開催する予定です。

《海外研究報告》

WSED世界持続可能エネルギー会議2017参加報告

客員研究員 久留島 守広



WSED2017・会場及び次世代車デモ展示
(出典：3月2日主催者撮影)

1. WSED2017への参加

2017年3月1日～3日オーストリア・ベルツ国際会議場及び同展示センターにおいて、上記会合が開催され、エネルギー環境技術分野において世界各国から選抜された若手研究者（原則35歳以下、本年はバイオマス・省エネルギー技術分野を対象）によるセミナーにて、喫北部地域・エネルギー省担当局長及び独・研究機関教員他とともに、若手研究者の当該分野研究活動の報告・討議へ参加、評価・助言他を行った。

また、同会議場隣接の国際展示場にて、バイオマス機器の展示をはじめ、低炭素社会の在り方・その技術・地域計画の方策、さらに発展途上国への技術移転方策等の分野での研究・活動等について、発表が行われたセミナー等に参加、有益な情報交換・交流を行った。

2. その背景：COP21パリ協定について

世界のCO₂排出量は急激に増加しており、産業革命前のCO₂大気中濃度280ppb(0.028%)は、現在既に400ppbと約1.5倍となっている。これらは、中国・インドをはじめ急速に発展するアジアなどの発展途上国の増加が顕著である事等により、今後の地球温暖化対策の鍵であると言われている。

第21回国連気候変動締約国会議COP21は、2015年パリにて開催、2020年以降の新たな枠組みとし、京都議定書に続く「パリ協定 (Paris Agreement)」を採択、途上国も含め全ての国が削減目標を自主的に示す合意がなされた。

同協定の重要な点は、地球の平均気温上昇を2℃未満との目標のみならず、1.5℃未満に向けて努力する旨を決め、各国の目標や行動を5年ごとに提出・見直しを行う仕組みとして構築したこと、そして、排出削減のみならず技術移転、能力構築、資金供与などにつき先進国の責任や役割を明定した包括的な協定となった。

3. パリ協定の意義とWSED会合

上記会合は、持続可能な発展のための新エネルギー・省エネルギー分野における、各国の政府機関・大学等における研究発表等がなされ、多様なエネルギーの将来的な最適利用の研究開発の状況、及びこれら技術を活用した低炭素社会の在り方の情報収集に有益であった。

とりわけ、パリ協定の成立を受けた今後のエネルギー利用の見通し・技術開発・同移転への各国行政官・研究者の熱意が、会場で感じられた。

さらに、欧州バイオマス協会、欧州委員会・再生可能エネルギーイニシアチブ、ミュンヘン工科大等、代表による低炭素社会の在り方・その技術・地域計画への適応、さらに海外への技術移転分野での取組みについてのプレゼンテーションとともに、懇談・情報交換において、産業分野のみならずエネルギー負荷の低い交通体系をはじめとするエコシティ構築への計画、さらに都市再開発のプロジェクトの情報入手を行った。

今後は、低炭素社会構築へ向けた技術革新、さらには途上国への技術移転の促進が何より望まれており、本分野を主導するわが国の責務は益々大きくなると思われる、そのための一端を本学が担うべきと痛感した。

《海外研究報告》

ミャンマー・インレー湖の環境改善・生計向上に向けて

研究員 松丸 亮・岡本 郁子



インレー湖周辺における現地調査の様子

巻頭言でも述べたように、国際貢献グループの研究活動として、今年度よりミャンマー北東部に位置するインレー湖の環境改善及び住民の生計向上を目指す研究プロジェクトを開始する予定です。三井物産環境基金からの助成で、NPO法人「地球市民の会」とともに実施します。インレー湖周辺は風光明媚でミャンマー有数の観光地としても有名ですが、その一方で流域からの土砂流入の進行や野菜の浮畑栽培における化学肥料・農薬の多投による急速な環境劣化が指摘されています。

2017年3月5日～10日にかけて研究員の松丸・岡本が、地球市民の会ミャンマー代表の柴田京子氏とともに、プロジェクトの事前調査としてインレー湖周辺での聞き取り調

査を実施しました。地理的条件や生計手段が異なるインレー湖周辺の村落を複数村訪れ、経済・経済状況や水利用の状況、環境に関する住民の意識などに関する聞き取りを行いました。最終日には、客員研究員のハイク・フリッツ主任講師（リンネ大学）も聞き取りに合流しました。

調査の結果、インレー湖の水質は悪化しており、湖の面積も狭くなってきていることが確認できました。たとえば、以前は湖の水を飲用にしていた住民も、水質の悪化に伴い、約20年前から飲用としての利用をやめ、井戸水を利用したり飲料水を購入したりしていました。また、水域の減少・水深の低下も顕著となっており、乾期には住民の交通手段である舟運に影響するケースも頻発していました。こうした著しい水深の低下は、とりわけ2010年以降に顕著となっているようです。また、従来は浮畑だった地域が陸地化している地域もありました。近年の湖の急速な環境劣化への危機感から、湖周辺の住民（特にインダー族）が中心となって、環境保全・啓蒙団体「Save the Inle Lake」を立ち上げ、2015年頃から生計向上やインレー湖保全にかかわる様々な取り組みを始めていることもわかりました。

今後、プロジェクト対象地域・村落を決定し、プロジェクトの活動を本格化させていくこととなります。具体的には、住民主体の水質改善への取り組み支援や農業分野での有機農産物栽培の推進を行っていく予定です。

《海外研究報告》

ナミビアにおけるエコスクールの導入可能性調査

研究員 荒巻 俊也

小学校や中学校などで、環境配慮施設を整備するとともにそれを教育用の素材として授業内で用いることにより環境配慮や環境に対する意識を効率的に育むことができるものと考えられる。日本ではエコスクール事業

として、小中学校の新設や改修の際に環境配慮施設の導入を支援する制度がある。同様の取り組みは東南アジア諸国でもあり、表彰なども行われている。ここでは、これらの取り組みを参考にしうえて、ナミビアにおい

てエコスクールという制度の導入可能性を検討することを目的として調査を行った。この調査は、博士前期課程学生のApollos Fillipus Shakumと共同で実施した。

ナミビアは南アフリカ共和国の北側で大西洋に面する国で、人口約240万人、面積82.4万km²と日本の約2.2倍の国土に2%程度の人々が暮らす人口密度が低い国である。一人当たりGNIは5000米ドルを超えていてアフリカの中では経済的に進んでおり、鉱業と牧畜および水産業が主要な産業である。国土の多くが乾燥地域にあり水資源の制約があるとともにさまざまな貴重な生態系を有することから、水源地や生態系の保全が重要な課題となっている。

今回の調査では、天然資源環境省や農業・水・森林省、教育省などの関連機関へヒアリングを行うとともに、首都Windhoekにある小中学校を訪問した。さらに、ナミビア大学農学天然資源学部長のSimon Angombe教授とエコスクールの導入可能性について議論を行った。関連機関では、水源や生態系の保全にむけて環境教育が重要であることは認識されており、National Tree Planting Dayを設定して学校に苗木を提供し、子供たちが学校の敷地内で植林の活動を実際に行うことを支援しているとのことであった。ただし、このような活動を契機に植林活動を広げていくには、そもそも気候条件が厳しく生育管理が課題となっていることや、水

の確保の問題などいくつかの障壁があるようであった。

また、訪問した学校においても、上記のtree planting dayへの参加だけでなく、独自の分別回収プログラムを実施したり、子供たちに節水を意識させるアクティビティを導入するなど工夫をしている様子が窺えた。一方で、そのような活動が多く学校の拡がっているとは言えず、組織的な支援が必要とのことであった。

今後、日本やフィリピンにおけるエコスクールの実態調査もふまえて、どのような形でナミビアにおいてエコスクール事業を導入していくことが可能かについて検討する予定である。



ナミビア大学への訪問の様子

《海外研究報告》

フィジーにおける調査ならびに南太平洋大学との意見交換

研究員 眞子 岳・客員研究員 金子 彰

2017年2月9日から16日にかけて北脇センター長、眞子研究員、金子客員研究員の3名はフィジー・スバ市に本部をおく南太平洋大学と今後の大学間の協力について協議するとともに、本年11月末に予定している国際シンポジウムにおける基調講演の講師ならび共同研究のための研究者の派遣を要請するためにフィジーを訪問した。あわせて関係機関の訪問ならびにナンディ市および近郊、スバ市の見学を行った。南太平洋大学との協議については別稿の北脇センター長の報告に詳

細を示すのでご覧いただきたい。

2月10日にフィジーのナンディ国際空港に到着しナンディ市内見学を行った。フィジーは観光が主要な産業であり拠点であるナンディにはプライベートビーチやマリナーを備えた外国人観光客対象の高級リゾート地域が整備されている。2月11日はナンディ近郊のラウトカ市のUSPのサテライトキャンパスにおける履修登録等の活動ならびに市内見学を行った。なおラウトカ在住の日本からの語学留学生から聞いたところによる

とフィジーは英語国であることや欧米と比して費用が安く治安も問題ないことから日本からの語学留学が多いとのこと。さらにナンディ近郊バ町町役場を訪問した。なお環境施設については災害のため行くことができなかった。2月12日にナンディ市より首都スバ市まで移動した。スバ着後フィジー政府派遣JICA専門家より全般的な状況について話を聞いた。

2月13日は国際協力機構フィジー事務所を訪問し所長および担当者と面談した。また在フィジー日本大使館を訪問し大使および担当官と面談した。当センターの今回の調査の目的、スケジュールなど説明し協力に対し謝意を述べた。特に秋に予定しているセンターのシンポジウムなどへの招聘者ならびに大学との協定について意見交換を行い有益な助言を得た。その後当地で活動中のJOCVおよびシニア・ボランティア隊員と意見交換した。

2月14日スバ市内にあるUSP（南太平洋大学）を訪問し 研究・国際担当副学長アンドリュー教授他と面談した。内容は別稿の北脇センター長の報告に詳細を示

すのでご覧いただきたい。この後担当責任者の案内によりJICAの支援による遠隔教育施設・情報教育センターを見学し、遠隔教育のためのホールやスタジオ、コントロール室を見学した。（写真参照）さらにUSPの日本人教授と面談した。うち中川教授は東洋大学経営学部昭和55年卒業とのこと。

2月15日はフィジー政府環境部のオフィスを訪問するとともにスバ水処理センターを見学した後、ナンディへ移動した。2月16日はナンディ発香港経由で帰国した。

フィジーは中所得国でありまた離島であるため物価は高いが、市街地も整っておりさらにUSPはよく整備されたキャンパスで学生が滞在するのに適した国であるという印象を得た。ただし開発を考える上では人口も少ないことや産業（主なものは観光、サトウキビ）、交通、環境など離島特有の課題も少なくないことから他の太平洋島嶼国とあわせてSDGsの実現に向けて当センターと共同で研究していくことは双方にとって有意義と考えられる。



スバ水処理センター訪問時の様子



南太平洋大学の各キャンパスを結んで授業を行うためにわが国の協力により設置された衛星放送施設

お問い合わせ先



- 都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」徒歩5分、A1出口から「西門」徒歩5分
- 東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩5分
- 東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」徒歩15分

東洋大学国際共生社会研究センター

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 白山キャンパス 8号館 7階

E-Mail: cesdes@toyo.jp

URL: <http://www.toyo.ac.jp/site/orc/>

Tel/Fax 03-3945-7747（火・木・金9:00～17:00）